



## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月19日  
上場取引所 大

上場会社名 ニチリン  
コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水良雄  
(氏名) 森本幾雄  
配当支払開始予定日

TEL 079-252-4151  
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	37,652	12.5	1,172	80.5	1,536	165.8	729	—
23年12月期	33,463	△7.8	649	△61.5	577	△65.8	△10	△101.2

(注) 包括利益 24年12月期 2,214百万円 (—%) 23年12月期 △235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	81.17	—	7.3	5.1	3.1
23年12月期	△1.13	—	△0.1	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 114百万円 23年12月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	31,026	12,085	35.1	1,211.65
23年12月期	29,741	10,085	30.6	1,013.60

(参考) 自己資本 24年12月期 10,890百万円 23年12月期 9,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,972	△1,178	△538	3,683
23年12月期	△157	△660	△348	3,212

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	107	—	1.2
24年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	107	14.8	1.1
25年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.2	2,200	87.6	2,200	43.2	1,000	37.1	111.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	9,000,000 株	23年12月期	9,000,000 株
24年12月期	12,014 株	23年12月期	11,946 株
24年12月期	8,988,043 株	23年12月期	8,988,267 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 未適用の会計基準等 .....	18
(8) 表示方法の変更 .....	18
(9) 追加情報 .....	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）における世界経済は、1～6月においては、欧州における財政・金融問題を除き概ね堅調に推移しておりましたが、7月以降、欧州危機は中国・アセアン地域・インド等の新興国経済にも影響を及ぼし始めました。このため新興国の景況感は悪化に転じ、経済成長の鈍化が鮮明となりました。米国経済は、財政の崖の問題は残っておりますが、個人消費、雇用状況や住宅指標等に明るい兆しが見られ、緩やかな景気回復が見られました。一方、国内経済は、東日本大震災やタイ洪水の影響から持ち直し、エコカー補助金の復活もあり企業の生産活動にも明るさが見えておりましたが、歴史的な円高定着、更に海外経済の減速や日中関係悪化に伴う輸出の減少等により、企業業績にも大きな影響を与えました。しかしながら、12月の政権交代以降、景気対策への期待感による株価上昇や円高修正により、景気回復の兆しが見え始めました。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車各社は、一昨年のタイ洪水による減産分の挽回生産や、エコカー補助金の復活による販売増の追い風もあり、生産を大幅に拡大してまいりましたが、7月以降は、中国経済の減速や日中関係の悪化による中国向け輸出や現地生産・販売の大幅減少、ならびに、エコカー補助金の終了による国内生産・販売の減少により、特に、第3四半期以降において事業環境は厳しさを増しております。なお、日系カーメーカーの生産・販売の指標は、タイ洪水の挽回生産やエコカー補助金の復活により、前年を上回り、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比27.5%増の536万台、四輪車輸出台数は、前年比7.5%増の480万台、国内四輪車生産台数は、前年比18.4%増の994万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、中国において領土問題以降大幅な減産は続いておりますが、北米市場の回復やアセアン・インド等の新興国市場においても概ね堅調に推移したことにより、前年比18.2%増の1,526万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては、国内生産台数は前年比6.9%減の59万台となり、国内販売台数は前年比0.9%減の40万台となりました。

このような環境下、当連結会計年度の売上高は、37,652百万円（前連結会計年度 33,463百万円）、営業利益は1,172百万円（前連結会計年度 649百万円）、経常利益は1,536百万円（前連結会計年度 577百万円）、当期純利益は729百万円（前連結会計年度 当期純損失10百万円）となりました。

地域別の業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

1～6月までは、東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回のため、国内四輪車メーカーからの受注が大幅に増加したことやエコカー補助金復活の追い風により、売上高は好調に推移しました。しかしながら、7月以降、エコカー補助金の終了に伴う受注の減少や日中関係の悪化等により、売上高は減少傾向に転じ、27,644百万円（前連結会計年度 26,137百万円）となりました。利益面においては、生産の拡大に対し要員管理に努め、固定費の増加を抑えた結果、営業利益は182百万円（前連結会計年度 営業損失45百万円）となりました。

#### (北米)

売上高は、北米市場の回復および東日本大震災やタイ洪水による生産減の挽回等により好調に推移し、8,711百万円（前連結会計年度 6,628百万円）となりました。利益面においては、ロボット化の生産性改善の効果等により、営業利益19百万円（前連結会計年度 営業損失122百万円）となりました。

#### (中国)

第1四半期は堅調に推移しましたが、欧州の財政・金融危機等の影響により、第2四半期後半より自動車生産の鈍化が始まり、更に、日中関係の悪化により生産・販売が一層縮小し、売上高は6,259百万円（前連結会計年度 6,138百万円）となりました。営業利益は、材料価格の上昇や人件費増加等もあり515百万円（前連結会計年度 630百万円）となりました。

#### (アジア)

7月以降、アセアン地域経済の減速による在庫調整等の影響はありましたが、1～6月まで二輪車市場が概ね堅調に推移したことや、インドネシア子会社の本格稼働（平成23年10月から）により、売上高は4,291百万円（前連結会計年度 1,833百万円）と大幅に増加し、営業利益は544百万円（前連結会計年度 199百万円）となりました。

#### (欧州)

財政・金融危機による経済の冷え込みが続き、売上高は1,093百万円（前連結会計年度 1,013百万円）、営業損失73百万円（前連結会計年度 営業利益 12百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

② 次期の見通し

日本の自動車業界は、海外においては欧州市場の低迷はあるものの、北米市場は堅調に推移しており、アセアン地域でも回復基調が強まっております。

また、中国も全体として以前のような2ケタ成長は期待できないものの、世界最大の市場として依然成長を続けております。

一方、国内需要はエコカー補助金終了に伴う反動減もあり、低迷している状況にあります。国内生産は、なお厳しさが予測されるものの、北米および拡大を続けるアセアン地域を中心とする新興国での販売増を見込み、連結売上高400億円を予想しております。

日米における株高に加え、足元では円高修正の局面が続き、景況感には改善の兆しが見え始めたものの、先行きは、なお流動的ではありますが、グループを挙げての生産性向上、世界最適生産を考慮したグループ相互の補完体制と物流効率の最適化、また、北米事業の収益基盤強化、アセアン拠点の更なる競争力強化、プレーキホース事業のグローバルでの優位性確保などへの取り組みを、環境変化に対してスピード感をもって対応することで、連結当期純利益は10億円を予想しております。

連結売上高	40,000百万円	（前期連結売上高	37,652百万円）
連結営業利益	2,200百万円	（前期連結営業利益	1,172百万円）
連結経常利益	2,200百万円	（前期連結経常利益	1,536百万円）
連結当期純利益	1,000百万円	（前期連結当期純利益	729百万円）

（注）1. 予想為替レートは、1US\$=85円、1€=110円としております。

2. タイ関連会社の連結子会社化等、事業戦略上の変化点を連結予想に反映しております。（スペイン事業については今期の業績に与える影響が軽微であるため、上記試算に含めておりません。）

3. 現時点では合理的な算定基準は明確にされておきませんが、当社が加盟している兵庫ゴム工業厚生年金基金のA I J投資顧問㈱に関する損失額の当社概算負担額を約5億円（特別損失）としており込んでおります。現状、計上時期については未確定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加471百万円、受取手形及び売掛金の減少442百万円、電子記録債権の減少32百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加355百万円、有形固定資産の増加569百万円、投資有価証券の増加740百万円などにより、前連結会計年度末と比べ1,285百万円増加し、31,026百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,326百万円、電子記録債務の増加965百万円、有利子負債の純減少267百万円、退職給付引当金の減少181百万円などにより、前連結会計年度末と比べ714百万円減少し、18,941百万円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における利益剰余金の増加621百万円、その他有価証券評価差額金の増加297百万円、円安にともなう為替換算調整勘定の増加860百万円（純資産の増加）、少数株主持分の増加220百万円（純資産の増加）などにより、前連結会計年度末と比べ2,000百万円増加し、12,085百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、35.1%（前連結会計年度末30.6%）となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、当連結会計年度末は3,683百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,972百万円の増加（前連結会計年度は157百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,489百万円（資金の増加）および減価償却費1,050百万円（資金の増加）、退職給付引当金の減少181百万円（資金の減少）、持分法による投資損益114百万円（資金の減少）、売上債権の減少755百万円（資金の増加）、仕入債務の減少511百万円（資金の減少）、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少115百万円（資金の減少）、法人税等の支払い268百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,178百万円の減少（前連結会計年度は660百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,136百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は538百万円の減少（前連結会計年度は348百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の純減少323百万円、配当金の支払い107百万円、少数株主への配当金の支払い106百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	30.6	35.1
時価ベースの自己資本比率（％）	10.4	13.0
債務償還年数（年）	△34.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△1.5	18.9

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円00銭）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年3月27日 定時株主総会	53,928	6.0
平成24年8月8日 取締役会	53,928	6.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社13社(連結子会社13社)、関連会社6社(持分法適用会社6社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

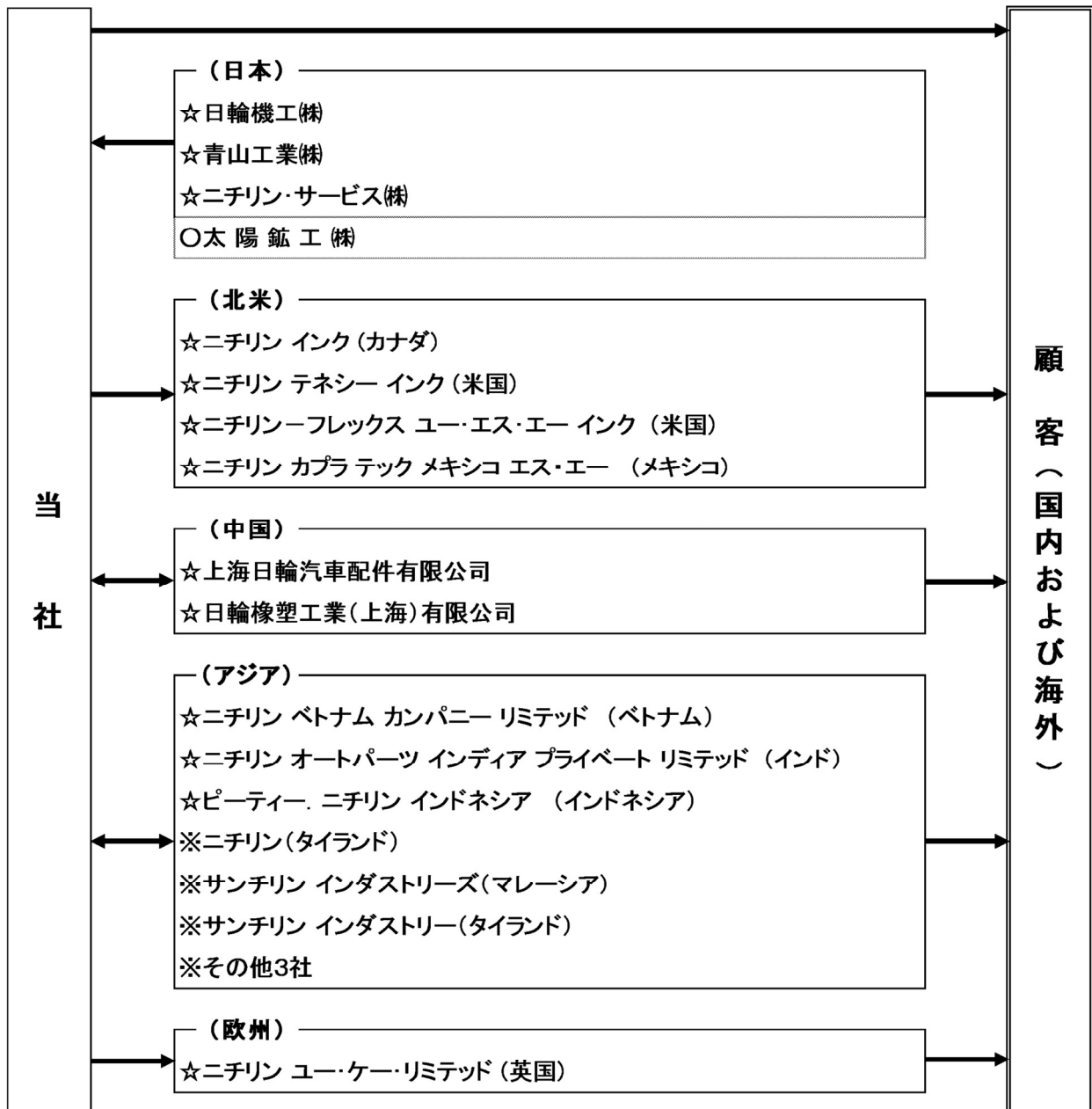
当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社
		青山工業㈱ (連結子会社) ニチリン・サービス㈱ (連結子会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	日輪機工㈱ (連結子会社)
	非鉄金属素材（モリブデン・バナジウム等）の製造・販売	太陽鋳工㈱ (その他の関係会社)
北米	自動車用ホース類の販売	ニチリン インク (注3) (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社)
		ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (注1) (連結子会社)
中国	自動車用ホース類の製造・販売	上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)
	ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売	日輪橡塑工業（上海）有限公司 (連結子会社)
アジア	自動車用ホース類の販売	ニチリン オートパーツ インディアプライベート リミテッド (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ピーティール ニチリン インドネシア (連結子会社)
		ニチリン (タイランド) (持分法適用関連会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	サンチリン インダストリーズ (マレーシア) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリー (タイランド) (注2) (持分法適用関連会社) その他3社 (注4) (持分法適用関連会社)
欧州	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。
2. サンチリン インダストリー (タイランド) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の連結子会社であります。
3. 平成25年2月19日の当社取締役会にてニチリン インクの清算手続きの開始について決議致しました。当該決議に基づき、同社は法人清算に向けた手続きを開始しております。
4. その他3社 (持分法適用関連会社) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の連結子会社2社およびニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。  
 → 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。  
 ☆ 連結子会社  
 ※ 持分法適用関連会社  
 ○ その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、商品開発・生産技術における独自技術の確立により、「世界のお客様から期待され、要求に応えられる自動車用ホースの専門メーカー」として、発展していくことを事業活動の基本としております。ニチリングループの総合力を結集し、世界のお客様に喜ばれる商品造りに徹し、顧客・株主・社会から信頼される「グローバルな企業集団」、また、「自動車用ホースのリーディングカンパニー」として、更なる発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画（2010年～2014年：Nichirin Progressive Globalization Plan）に取り組んでおります。

##### ① フェーズⅠ（2010年～2011年）

「企業基盤を回復する」期間と位置づけ、ベトナム拠点でのホース製造開始、中国拠点でのライン増設による生産能力拡大、北米子会社間の合併、インド販売拠点の設立、インドネシア拠点の設立に加え、中国・インド・アセアン地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジー効果の最大限の活用など、製品別・地域別の明確なグローバル戦略のもと、グループ全体の体制強化を図ってまいりました。

当期間の業績は、次の通りであり、2011年は未曾有の自然災害（東日本大震災・タイ洪水）の影響を受けましたが、リーマンショックによる大きなダメージからの回復を果たしております。

（百万円）	2010年実績	2011年実績	参考：2009年実績
売上高	36,298	33,463	27,990
経常利益	1,690	577	△550
為替USD	87.80円	79.81円	93.65円

##### ② フェーズⅡ（2012年～2014年）

フェーズⅠに続く3年間（フェーズⅡ：2012年～2014年）を「磐石なグループ体制下での飛躍」への期間と位置づけております。

初年度である2012年は、タイ拠点の復興に最優先で取り組み、利益水準も月度ベースで洪水前の水準に戻るなど完全復旧を果たしております。更に、インドネシア拠点の新工場移転、ベトナム拠点での新商品量産、ハッチンソン社のスペイン子会社のブレーキホース部門を新会社とし、同新会社株式の一部をハッチンソン社から取得する合弁事業契約の締結など着実に経営課題を遂行しておりますが、未曾有の自然災害の発生や急激な円高水準の継続など、2010年設定時からの様々な環境変化に伴い、以下を収益目標としております。

##### 連結収益目標

（百万円）	2012年実績	2013年計画
売上高	37,652	40,000
経常利益	1,536	2,200
為替USD	79.81円	85.00円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画（NPGP）のフェーズⅡ期として、「磐石なグループ体制下での飛躍」を目指しております。様々な環境変化にスピード感をもって、柔軟な対応を図り、創業100周年（2014年）に向け、「世界の顧客から信頼されるグローバルな企業集団」として、以下を中心とする重点施策を確実に実行し、事業の拡大と更なる発展に努めてまいります。

##### （重点施策）

- ・北米事業の強化と安定した収益基盤の確立  
カナダ拠点の事業閉鎖（解散）による経営資源の集約
- ・アセアン地域での事業拡大とアセアン拠点の競争力強化  
インドネシア拠点での新製品量産  
タイ拠点の機能強化によるグループメリットの追求
- ・ブレーキホース事業におけるグローバル規模での優位性確保  
ハッチンソン社との合弁事業（スペイン新会社）による製造・販売・購買分野でのアライアンス  
地域最適戦略商品による拡販
- ・世界最適購買の追求
- ・世界最適生産を考慮したグループ相互の補完体制と物流効率の最適化
- ・工法開発によるグローバル規模でのモノ造りの強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,212,841	3,683,909
受取手形及び売掛金	※2 6,787,264	※2 6,344,780
電子記録債権	197,468	165,071
商品及び製品	1,581,059	1,695,221
仕掛品	2,076,932	2,231,790
原材料及び貯蔵品	1,046,801	1,133,040
繰延税金資産	158,345	180,372
その他	1,205,542	1,237,631
貸倒引当金	△56,054	△51,084
流動資産合計	16,210,201	16,620,733
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※3 6,469,933	※3 6,819,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,178,825	△4,418,551
建物及び構築物（純額）	※3 2,291,107	※3 2,400,770
機械装置及び運搬具	※3 12,884,849	※3 13,855,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,001,810	△10,586,375
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,883,039	※3 3,268,886
土地	※3, ※4 3,587,862	※3, ※4 3,633,920
建設仮勘定	295,887	308,412
その他	2,308,304	2,466,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,139,462	△2,281,570
その他（純額）	168,842	184,495
有形固定資産合計	9,226,739	9,796,485
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,123	1,962
その他	177,567	173,824
無形固定資産合計	180,690	175,787
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 2,639,569	※1 3,379,588
繰延税金資産	829,279	419,896
その他	※1 662,442	※1 645,985
貸倒引当金	△7,450	△11,740
投資その他の資産合計	4,123,840	4,433,730
固定資産合計	13,531,270	14,406,003
資産合計	29,741,472	31,026,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,702,351	※2 6,375,449
電子記録債務	—	965,216
短期借入金	583,190	466,514
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,550,189	※3 1,684,063
未払法人税等	89,129	72,432
繰延税金負債	10,476	—
賞与引当金	73,887	74,321
デリバティブ債務	—	41,980
その他	1,287,089	1,471,152
流動負債合計	11,296,314	11,151,130
固定負債		
長期借入金	※3 3,293,598	※3 3,008,767
再評価に係る繰延税金負債	※4 959,448	※4 959,448
繰延税金負債	38,155	53,272
退職給付引当金	3,414,410	3,233,002
役員退職慰労引当金	162,050	178,840
負ののれん	3,613	866
その他	488,693	356,057
固定負債合計	8,359,969	7,790,256
負債合計	19,656,284	18,941,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,690,108	6,311,892
自己株式	△6,509	△6,536
株主資本合計	9,068,206	9,689,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,191	831,800
土地再評価差額金	※4 1,735,632	※4 1,735,632
為替換算調整勘定	△2,227,681	△1,367,091
その他の包括利益累計額合計	42,141	1,200,341
少数株主持分	974,839	1,195,044
純資産合計	10,085,188	12,085,349
負債純資産合計	29,741,472	31,026,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	33,463,104	37,652,690
売上原価	※4 28,669,435	※4 32,037,401
売上総利益	4,793,668	5,615,289
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,195,688	1,287,485
貸倒引当金繰入額	13,576	△11,039
役員報酬	195,371	226,297
役員退職慰労引当金繰入額	24,713	19,168
給料及び手当	1,181,126	1,274,345
賞与引当金繰入額	17,936	18,609
退職給付費用	60,495	65,413
法定福利費	174,287	187,086
旅費及び交通費	150,732	159,339
租税公課	67,188	81,012
賃借料	120,233	114,658
減価償却費	88,864	76,864
のれん償却額	24,957	1,160
その他	828,666	942,223
販売費及び一般管理費合計	※4 4,143,838	※4 4,442,625
営業利益	649,830	1,172,664
営業外収益		
受取利息	13,320	7,359
受取配当金	39,854	42,260
為替差益	—	211,645
負ののれん償却額	3,760	2,746
持分法による投資利益	14,151	114,997
助成金収入	52,365	7,496
その他	74,045	137,284
営業外収益合計	197,499	523,790
営業外費用		
支払利息	109,566	100,125
為替差損	84,507	—
貸倒引当金繰入額	—	5,500
その他	75,311	54,593
営業外費用合計	269,386	160,218
経常利益	577,943	1,536,236

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 130,372	※1 1,887
貸倒引当金戻入額	9,038	—
投資有価証券売却益	7,660	—
特別利益合計	147,071	1,887
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 3,233	※2 8
固定資産除却損	※3 21,453	※3 24,820
固定資産減損損失	—	9,460
投資有価証券評価損	—	13,900
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,130	—
持分変動損失	8,032	—
特別損失合計	37,849	48,189
税金等調整前当期純利益	687,164	1,489,934
法人税、住民税及び事業税	229,099	299,195
法人税等調整額	306,114	239,991
法人税等合計	535,214	539,186
少数株主損益調整前当期純利益	151,950	950,748
少数株主利益	162,156	221,107
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,206	729,640

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,950	950,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159,917	※ 297,609
土地再評価差額金	134,754	—
為替換算調整勘定	△268,768	809,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,359	156,729
その他の包括利益合計	△387,291	※ 1,263,640
包括利益	△235,341	2,214,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388,504	1,887,839
少数株主に係る包括利益	153,163	326,548

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,000	1,729,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,824,269	5,690,108
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△866	—
当期変動額		
剰余金の配当	△134,829	△107,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,206	729,640
持分法の適用範囲の変動	11,740	—
当期変動額合計	△133,294	621,783
当期末残高	5,690,108	6,311,892
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,062	△6,509
当期変動額		
自己株式の取得	△447	△26
当期変動額合計	△447	△26
当期末残高	△6,509	△6,536
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,202,815	9,068,206
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△866	—
当期変動額		
剰余金の配当	△134,829	△107,856
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,206	729,640
持分法の適用範囲の変動	11,740	—
自己株式の取得	△447	△26
当期変動額合計	△133,742	621,757
当期末残高	9,068,206	9,689,963
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	694,108	534,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,917	297,609
当期変動額合計	△159,917	297,609
当期末残高	534,191	831,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,600,878	1,735,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,754	—
当期変動額合計	134,754	—
当期末残高	1,735,632	1,735,632
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,883,894	△2,227,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343,787	860,589
当期変動額合計	△343,787	860,589
当期末残高	△2,227,681	△1,367,091
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	411,092	42,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368,950	1,158,199
当期変動額合計	△368,950	1,158,199
当期末残高	42,141	1,200,341
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	712,145	974,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,693	220,204
当期変動額合計	262,693	220,204
当期末残高	974,839	1,195,044
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,326,054	10,085,188
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△866	—
当期変動額		
剰余金の配当	△134,829	△107,856
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,206	729,640
持分法の適用範囲の変動	11,740	—
自己株式の取得	△447	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,257	1,378,404
当期変動額合計	△239,999	2,000,161
当期末残高	10,085,188	12,085,349



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	687,164	1,489,934
減価償却費	927,540	1,050,466
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,830	433
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△149,577	△181,952
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,690	16,790
受取利息及び受取配当金	△53,175	△49,619
支払利息	109,566	100,125
固定資産除売却損益（△は益）	△105,685	22,941
固定資産減損損失	—	9,460
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,660	—
持分変動損益（△は益）	8,032	—
のれん償却額	24,957	1,160
負ののれん償却額	△3,760	△2,746
持分法による投資損益（△は益）	△14,151	△114,997
売上債権の増減額（△は増加）	△79,862	755,062
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,265,330	24,257
仕入債務の増減額（△は減少）	460,573	△511,355
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△139,640	△115,517
その他	△275,519	△207,001
小計	116,951	2,287,438
利息及び配当金の受取額	169,323	49,638
利息の支払額	△108,642	△104,098
法人税等の還付額	15,728	7,367
法人税等の支払額	△351,154	△268,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,792	1,972,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（△は増加）	159,212	△44
有形固定資産の取得による支出	△1,121,921	△1,136,107
有形固定資産の売却による収入	371,291	3,093
投資有価証券の取得による支出	△21,887	△23,243
投資有価証券の売却による収入	17,155	133
長期貸付けによる支出	△6,500	△2,300
長期貸付金の回収による収入	3,445	5,623
関係会社出資金の払込による支出	△20,590	—
その他	△41,002	△25,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,798	△1,178,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	267,617	△137,097
長期借入れによる収入	1,050,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,640,798	△1,686,714
配当金の支払額	△134,829	△107,856
少数株主への配当金の支払額	△124,754	△106,344
少数株主からの払込みによる収入	234,284	—
その他	△447	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,928	△538,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,487	215,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,269,006	470,999
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,554	3,212,547
現金及び現金同等物の期末残高	3,212,547	3,683,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

②持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

ニチリン（タイランド）

サンチリン インダストリーズ（マレーシア）

サンチリン インダストリー（タイランド）

2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、11月30日を決算日としている連結子会社2社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりました。

今般、より適切な経営情報を把握するため、当該連結子会社2社について決算期の変更の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度よりニチリンフレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドは決算日を12月31日に変更しております。

この結果、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドについては、平成23年12月1日から平成24年12月31日までの13ヶ月間の財務諸表を連結しております。

この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～38年

機械装置 9年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ハ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ニ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。  
平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
- 5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

② 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

③ 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、当連結会計年度において、「流動負債」で「電子記録債務」が発生したことに伴い、「電子記録債権」として独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示されていた6,984,733千円は、「受取手形及び売掛金」6,787,264千円、「電子記録債権」197,468千円として組替えております。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（為替予約取引の会計処理について）

従来、振当処理の要件を満たす為替予約に関しては振当処理を適用していましたが、当連結会計年度において初めて海外子会社においてデリバティブ取引が発生したことから、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに伴い、デリバティブ取引が、当社グループの連結財務諸表に与える影響を適切に反映させるため、当連結会計年度より、時価をもって計上する方法に変更しました。

なお、取引発生時以前に為替予約等を付することにより決済円貨額が確定している取引については、当該円貨額を付す処理を行っていましたが、上記変更に伴い、当該取引をより適切に反映する為替相場（取引発生時の直物為替相場）によって換算する方法に変更しています。

当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	1,036,847千円	1,305,529千円
その他(出資金)	25,538	27,261

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	39,466千円	46,034千円
支払手形	26,910	28,796

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	949,841千円 ( 800,665千円)	902,767千円 ( 760,683千円)
機械装置及び運搬具	713,455 ( 713,455 )	737,142 ( 737,142 )
土地	2,838,292 (1,977,329 )	2,835,031 (1,977,329 )
合計	4,501,588 (3,491,450 )	4,474,942 (3,475,155 )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,379,534千円 (3,346,900千円)	3,339,816 (3,322,000千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,381,969千円	1,261,504千円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成23年12月31日）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち12,500千円には、財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合は、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度（平成23年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	350,000
差引額	2,730,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約（契約総額500,000千円）には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成22年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円
借入実行残高	280,000
差引額	2,800,000

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約（契約総額500,000千円）には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成23年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	118,770千円	－千円
機械装置及び運搬具	11,602	1,887
計	130,372	1,887

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	806千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,426	8
計	3,233	8

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	6,270千円	5,352千円
機械装置及び運搬具	15,047	18,711
建設仮勘定	－	571
その他	135	185
計	21,453	24,820

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	794,979千円	824,325千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の有価証券評価差額金：	
当期発生額	462,126千円
組替調整額	－
税効果調整前	462,126
税効果額	164,516
その他の有価証券評価差額金	297,609
為替換算調整勘定：	
当期発生額	809,301
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	156,729
その他の包括利益の合計	1,263,640

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	10,979	967	—	11,946
合計	10,979	967	—	11,946

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加967株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	利益剰余金	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日



当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	11,946	68	—	12,014
合計	11,946	68	—	12,014

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	利益剰余金	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	3,212,841千円	3,683,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△294	△362
現金及び現金同等物	3,212,547	3,683,546

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,801,122	6,624,270	4,553,394	1,470,371	1,013,944	33,463,104	—	33,463,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,336,875	4,574	1,584,858	363,077	—	8,289,384	△8,289,384	—
計	26,137,997	6,628,844	6,138,252	1,833,449	1,013,944	41,752,488	△8,289,384	33,463,104
セグメント利益 又は損失 (△)	△45,638	△122,189	630,464	199,287	12,079	674,004	△24,173	649,830
セグメント資産	16,962,742	4,290,591	3,810,545	4,015,372	849,287	29,928,540	△187,068	29,741,472
その他の項目								
減価償却費	614,317	131,127	86,972	49,172	14,741	896,331	△3,050	893,281
のれんの償却	—	—	23,991	966	—	24,957	—	24,957
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	1,075,927	—	1,075,927	△13,541	1,062,386
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	540,849	105,417	160,791	328,400	10,534	1,145,994	—	1,145,994

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△24,173千円には、セグメント間の未実現損益△24,539千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△187,068千円には、報告セグメント間の相殺消去△2,877,501千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,690,433千円が含まれています。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	20,028,751	8,709,743	4,129,275	3,691,707	1,093,213	37,652,690	—	37,652,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,616,084	1,512	2,130,110	600,036	—	10,347,744	△10,347,744	—
計	27,644,836	8,711,256	6,259,385	4,291,744	1,093,213	4,800,435	△10,347,744	37,652,690
セグメント利益 又は損失（△）	182,153	19,719	515,086	544,683	△73,047	1,188,596	△15,931	1,172,664
セグメント資産	16,164,578	5,285,537	3,893,466	4,892,621	900,124	31,136,329	△109,592	31,026,736
その他の項目								
減価償却費	620,901	157,616	95,763	117,852	21,374	1,013,508	△5,155	1,008,352
のれんの償却	—	—	194	966	—	1,160	—	1,160
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	1,349,632	—	1,349,632	△16,840	1,332,791
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	535,638	254,020	107,116	301,369	39,964	1,238,109	—	1,238,109

（注）1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,931千円には、セグメント間の未実現損益△16,676千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△109,592千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,561,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,452,195千円が含まれています。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計額に占める当該製品の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	計
16,934,119	6,635,590	4,524,582	3,871,125	1,337,049	160,635	33,463,104

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	計
6,269,392	978,895	648,528	1,191,960	147,568	△9,605	9,226,739

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現損益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
本田技研工業㈱	2,817,829	日本

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計額に占める当該製品の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	計
17,787,389	8,716,685	3,988,741	5,714,910	1,330,583	114,380	37,652,690

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	計
6,157,836	1,218,592	739,732	1,533,697	190,913	△44,287	9,796,485

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現損益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
本田技研工業㈱	3,768,348	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	計
9,460	—	—	—	—	—	9,460

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	23,991	966	—	—	—	24,957
当期末残高	—	—	224	2,898	—	—	—	3,123

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,760	—	—	—	—	—	—	3,760
当期末残高	3,613	—	—	—	—	—	—	3,613

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	194	966	—	—	—	1,160
当期末残高	—	—	30	1,932	—	—	—	1,962

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,746	—	—	—	—	—	—	2,746
当期末残高	866	—	—	—	—	—	—	866

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,013.60円	1株当たり純資産額	1,211.65円
1株当たり当期純損失金額（△）	△1.13円	1株当たり当期純利益金額	81.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△10,206	729,640
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額（△）（千円）	△10,206	729,640
普通株式の期中平均株式数（株）	8,988,267	8,988,043

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

※注記事項のうち、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、および賃貸等不動産関係については、記載を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（新任）

代表取締役 常務執行役員 前田 龍一（現 常務取締役）

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 橋本 成明（常務執行役員に就任予定）

取締役 前田 民世（上席執行役員に就任予定）

取締役 森川 良一（上席執行役員に就任予定）

取締役 谷口 利員（上席執行役員に就任予定）

・新任監査役候補

監査役 黒田 茂雄

・退任監査役

現監査役 加納 隆司